

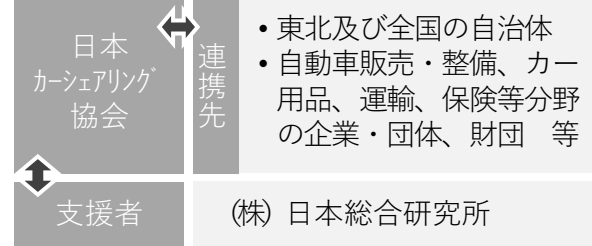
(一社) 日本カーシェアリング協会 [宮城県石巻市]

災害時に車の支援を行う連携構築事業 (モビリティ・レジリエンス・アライアンス)

取組背景・地域課題

- 東日本大震災では20万台以上の車が被災。その後も**大規模災害の度に多くの車が失われ、生活再建や地域の復旧・復興の支障**に。日本カーシェアリング協会 (JCSA) は**寄付で車を集め、被災地に無償で車で届ける支援活動**を継続的に実施 (延べ1,500件超)。
- しかし、再び東日本大震災級の災害が起こっても移動手段確保を可能とするには、**平時から自治体や企業・団体との連携体制を整え、迅速に大規模な支援を届ける仕組みを築く**ことが必要。

取組体制



取組の目的と内容

災害時に車に困らない社会の実現を支える平時からのネットワーク
「モビリティ・レジリエンス・アライアンス」を構築し、その拡大・発展の方向性を整理する

1 災害時に車の支援を行う連携構築事業 (モビリティ・レジリエンス・アライアンス)

- 従来は、発災後に被災自治体や企業・団体と調整し、事務所・駐車場や車の確保等を行ってきたが、本来は発災前からの準備が重要。
- 大規模災害でも迅速に大規模な支援を届けるため、災害時の移動支援に協力する企業・団体と協定を結び「モビリティ・レジリエンス・アライアンス」を発足。自治体との連携も広げ、災害時に車に困らない社会の実現に資するネットワークを築くことを目指す。

2 今後の連携拡大発展の方向性整理

- 「モビリティ・レジリエンス・アライアンス」拡大に向けた調整と並行して、アライアンスを基盤とした災害支援の発展のあり方、自団体における組織や事業のあり方等、今後の展望についての整理を行う。

取組のポイント



アライアンス発足記者会見



説明用資料 (一部)

アライアンス発足・拡大を「三人四脚」で推進!

- アライアンスの構想をスピーディにまとめて、自治体や企業・団体への働きかけを実施。2021年7月28日に正式にアライアンスを発足。
- JCSAは自治体や企業・団体への営業、支援者はアライアンス規約や説明資料の作成、復興庁は被災自治体への働きかけ協力などを担当。「三人四脚」でタッグを組んで、アライアンスの拡大に取り組んだ。
- 2022年2月末時点で8団体がアライアンス加盟、4自治体と協定締結。ほかにも約10件の連携に向けた調整が進行中。

「拠点整備」をはじめとした今後の展開整理!

- アライアンス拡大と並行し今後の発展に向けた課題や対応のあり方についても協議。
- 災害時の車両貸出に備え、平時から車を配置・運用する機能を持つ拠点 (現在2拠点) を全国各地に広げていく方針を明確にできた。
- 他にも車の寄付拡大策を海外事例も踏まえ整理するなど、今後の展開について検討を深めた。



佐賀県武雄市の九州支部 (2020年6月設置)

取組の主な成果

- アライアンスを通じ、**災害時の車両やカー用品の提供、車両の運搬・整備への協力**が集まってきている。今後クラウドファンディング等による**資金調達で協力**していく予定の団体もあり、多様な連携が広がりつつある。
- アライアンスの発足とその後の拡大に向けた取組により、**災害時に車に困らない社会の実現へ向けて大きな一歩**を踏み出すことができたといえる。
- アライアンスはまだ立ち上がったばかりであるが、三人四脚で議論を重ねる中で、平時から車を配置・運用する拠点の整備など、**次の展開も明確化**した。



JCSAが過去に支援した被災地での車の被害の様子



災害時の無償車両貸出の利用者の様子

支援対象団体担当者からの声

“ アライアンスの枠組みを発足することは、私たちのビジョンの実現にとって非常に重要なことだと認識していたのですが、枠組みを整理したり資料を準備することに高いハードルを感じていました。そこを日本総研様にサポートいただくことでスムーズにクリアできたため、一気に前に進めることができました。また、復興庁様が間に入って調整いただいたことで、これまで築けてなかった東北3県との連携構築に向けての動きも前に進めることができました。とても感謝しています。 ”